

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	大規模産業型制御システム模擬装置整備			担当部局庁	情報通信局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術解析課			情報技術解析課長 大橋 一夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ社会機能を麻痺させる電子的攻撃であるサイバーテロ等による被害の未然防止・拡大防止を図るため、発電所、化学プラント等の重要インフラの制御・監視を行う産業制御システムに対するサイバー攻撃への対処能力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重要インフラの産業制御システムに対するサイバー攻撃への対処能力を強化するための検証・訓練等の実施に必要な産業制御システムの模擬装置を運用する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	209	5	4	4	4		
	執行額	106	4	3					
	執行率(%)	51%	80%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	51%	80%	75%					
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
警察通信維持費		4	4						
計		4	4						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	全国警察における産業制御システムに対するサイバー攻撃への対処能力の均質的な向上	サイバー攻撃対処所属に対する実質的な訓練実施割合 (訓練実施所属/全所属)	成果実績	%	0	63	66	-	66
			目標値	%	0	76	93	-	93
			達成度	%	-	83	71	-	71
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報技術解析課調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全国警察における産業制御システムに対するサイバー攻撃への対処能力の向上	サイバー攻撃対処に係る技術習得度 (必要な技術を訓練で習得した職員数/訓練を受講した全職員数)	成果実績	%	-	-	79	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	79	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	情報技術解析課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	模擬装置を活用した訓練参加者数	活動実績	人	0	91	88		
		当初見込み	人	0	80	100	74	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/訓練参加者数	単位当たりコスト	千円	-	44	35	60	
		計算式	千円/人	-	3,967/91	3,094/88	4,441/74	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安心できるIT社会の実現							
	施策	サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバーテロ(重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	実績値	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	重要インフラの産業制御システムに対するサイバー攻撃への対処能力を強化するための検証・訓練等を実施するほか、脅威の変遷に応じた装置を整備するなどし、サイバーテロ等による被害の未然防止・拡大防止を図る。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力強化に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力強化に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃等への対処能力強化のためには、産業制御システムに対するサイバー攻撃に関する検証・訓練等は極めて重要であり、本事業によって整備された装置は必要不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札の結果、受託業者を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の結果、受託業者を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に必要な事項のみを仕様化している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	使途は実態を踏まえ適宜見直している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業によって整備された装置を活用し、対処能力の強化に資する検証・訓練等を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業によって整備された装置は、サイバー攻撃等への対処能力の強化のために必要となる検証・訓練等を実施するために必要不可欠である。また、運用のために必要な支出は最小限としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	対処能力の強化に資する検証・訓練等の実施に必要な装置を見込みどおり整備・運用している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって整備された装置の活用によって、サイバー攻撃に係る検証に加え、全国のサイバー攻撃対策等に従事する職員に対する検証結果を踏まえた実践的な訓練を提供しており、対処能力の強化に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施に当たり、必要最小限の支出に限定しており、コスト削減を図っている。	
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、効率的効果的な活用に努める。また、執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施して競争性を確保する予定である。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	行政事業レビューにおける「外部有識者の所見」を踏まえて必要な検討を実施し、今後の事業に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の実施に当たっては、成果指標の見直しを実施し、サイバー攻撃対処に係る技術取得度を追加したところ、引き続き、効率的かつ効果的な活用に努める。 また、執行に当たっては、一般競争入札を実施して競争性を確保する予定である。		
備考			
<p>平成29年度公開プロセス対象事業 レビューシート番号:0064 事業名:大規模産業型制御システム模擬装置整備 結果:事業内容の一部改善 とりまとめコメント: 「事業内容の抜本的な改善」が1名、「事業内容の一部改善」が4名であり、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とする。</p> <p>コメントは、</p> <ul style="list-style-type: none"> 他機関との装置の共同利用や訓練の共同実施を検討すべき。 成果指標を見直すべき。 装置を活用した迅速な人材育成のため、外部人材の登用・活用を検討すべき。 <p>対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 本装置を利用し、他機関との共同研究を実施している。 成果指標の見直しを実施し、サイバー攻撃対処に係る技術習得度を追加した。 訓練シナリオの作成等について、産業制御システムに関する知見を有する外部人材のアドバイスを受けることなどの検討を推進している。 			

